

しまねろうふく

新年号



浜田市 大蛇海岸にて



年頭あいさつ

島根県労働者福祉協議会

会長代行 大崎 康弘

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、希望に満ちた新年をお迎えの事とお慶び申し上げますとともに、昨年一年間、会員及び関係者の皆様に支えられ活動が展開できましたことに、心からお礼申し上げます。

さて、私たちは「労働を中心とする福祉型社会」の実現をめざし、これまでも様々な活動を行ってきましたが、私たちの地域社会は、人口減少、少子高齢化など様々な問題を抱えています。

今後これらの問題に対して、私たちは県内最大の福祉団体

として更なる運動展開が必要であり、勤労県民の立場から①島根において福祉型社会を切り開くための提言・提案活動と、②組織として自ら汗を流し参加、実践する地域貢献活動とを柱とする〈地域参加〉を基本的な考え方としていくことが重要と考えます。

こうした考え方にに基づき本年は、ワンストップサービスなど時代の流れに即した事業のあり方、その事業を支える財政のあり方、より開かれた公益性の高い組織として法人化への改編や事務局体制、地区労福協と県労福協のあり方、などについて皆様と議論を深め具体的な方向性を見出したいと思っています。

将来に向けて、「存在感のある」「労福協ならではの」活動を展開するため、連合を始めとする労働団体や労金・労済の事業団体と連携し、本年も精一杯取り組む所存であります。

会員・関係各位のご支援・ご協力を心からお願い申し上げ、皆様のご多幸を祈念し年頭のご挨拶といたします。

新年あけましておめでとうございます。

昨年2006年は、労働者福祉運動にとっては機転になる一年であったと考えています。労福協は、労働運動の垣根を越えて、生活者の真の生活に密着する問題に対する方策として、連合をはじめ、労働金庫や全労済を代表する事業団体との「協働」による「暮らしにかかわるサポート事業」の体制作りを進めてきました。この、いわゆる「ワンストップサービス」は各地で芽吹き、生活者への支援が始まりました。

クレ・サテ問題については、連合や労福協、福祉事業団との連帯ばかりでなく、法曹界等との連携により、労働運動から広く生活者を支援する社会運動に昇華させ、その実効を得るというすばらしい成果を具現化することができました。今後の労働者福祉運動のあり方に対する新たな礎ができたように考えています。

また、昨年は、労働団体、事業団体、地方労福協の任務と役割分担や労福協活動についての意識を共有化するため、関係団体との対話を全国各地で実施し

てきました。この対話の中から、これまで進められて来た職域活動としての労働運動、NPOやNGOの行なっている社会的な地域運動、そして事業団体の企業組織としての活動に代表される、一つだけの組織、一つだけの理念の運動ではとても対応しきれないところにきていることをあらためて痛感致しました。それぞれの団体がもっている役割を地域の生活者のために如何に「協働」して発揮するのが、今、われわれに問われていると考えています。

小泉流の市場主義経済改革を踏襲し、憲法や教育では保守主義的改革を目指す安倍政権も、規制緩和の行き過ぎによる格差社会という弊害を働く現場に引き続き押し付けています。我々生活者の環境はますます厳しいものになっています。非正規雇用労働者の増大や「ホワイトカラーエグゼンプション」の導入などの反面、企業税制は減税という働くものには厳しく企業経営者には甘い政治には我慢できないものがあります。

2007年は始まったばかりですが、これまでお話致しましたとおり、諸々の課題が山積しております。特に、少子・高齢化、人口減少社会が極めて速いスピードで進展する日本の社会で、「人生80年時代への社会システム」の転換ルールの改正が求められています。その変革の原動力はまさしく、今、われわれ労働運動に求められています。

社会全体の問題にどのようにかわり、どう取り組むのが重要です。社会的共感が得られる運動を、ここに参加されている連合をコアとする労働組合、生活協同組合、NPOやNGO、労働金庫や全労済の皆さんとともに、職域活動、地域活動、企業活動の特性を相互に補完しながら一体的な運動を展開していきましょう。特に、労働運動の垣根を越えた生活に密着する根幹に関わる問題は、労福協としても、連合とともに社会運動を担っていく所存です。皆様方のご理解とご協力をお願いいたしまして、新年のご挨拶と致します。

松江 錦織 清人

新年あけましておめでとうございます。

松江地区労福協は、地域の勤労者のみなさんと協力して活気あるまちづくりに貢献していきます。ボランティア活動やレクリエーションを開催してまいりますので、多くのみなさんご参加をお待ちしています。

安来 横田 一道

新年明けましておめでとうございます。

2007年いよいよ団塊の世代が大量に退職していく中、労働組合の組織率の低下もあいまって労福協運動も曲がり角にさしかかっています。

労福協の地域での認知度を高めていく上でも、独居老人宅の障子張りボランティアをはじめとするさまざまな地域貢献活動を企画したり、積極的に参加し労福協運動を活性化していくではありませんか。

ぜひ皆様のご協力をお願いいたします。

邑智 高橋 武司

新年あけましておめでとうございます。

現在、日本の景気は、戦後最長の「いざなぎ景気」を回復期間で更新したとのこと。しかしながら、回復の実感は乏しく、特に私たち地方においては、まったく別の世界の話のようです。やはり賃金が上がらなければ、景気回復の実感は出てこないと思います。今年の景気の再加速に期待したいものです。

出雲 藤江 晃

競争至上主義と市場万能主義を提唱する政府の構造改革路線のもとで、中央と地方との所得格差の増大など「格差社会」が広がっており、勤労者を取り巻く環境はますます厳しくなっています。特に、年金、医療などの社会保障制度の見直し、定率減税の廃止など、勤労者の将来生活への不安は高まるばかりです。また、団塊の世代が定年退職を迎え、総人口に占める労働人口の減少や社会構造の激変が、今後の労働運動・労働者福祉活動に深刻な課題を突きつけています。

このようなときこそ勤労者が正当に報われる「福祉型社会」を実現していくことが大切であると考えています。

勤労者の生活と福祉の向上という労働活動の原点に立ち返り、会員一人ひとりが積極的に活動に参加していきましょう。

雲南 大垣 照子

新年あけましておめでとうございます。

昨年の雲南地域は、大変な豪雪被害で始まりその修復も備前も意えぬ7月、再び豪雨が直撃。住民生活に大きな打撃を与えました。今年は、平穏な一年となりますように。

景気の回復が言われますが、私たちの労働環境は厳しく、格差社会の重の中にあります。

しかし、今年も労働者福祉の更なる発展に向け、会員の皆様と共に楽しく活動を進めたく存じます。

会員の皆様のご健康とご多幸をお祈りし、本年もよろしくお祈り申し上げます。

地区会長

2007年の決意 謹賀新年



労働者福
中央協議

会長 笹森 清

江津
石田 研二

労福協活動を活発にしていくためには、何よりも
会員・地域住民の皆さんに日ごろの活動を知って
いただくことが重要だと考えています。今後も出
来るだけわかりやすく、参画しやすい活動を目指し、
取り組んでまいりますので、皆さんのご理解とご
協力をお願いいたします。

大田
福田 実

新年あけましておめでとうございます。
景気拡大基調は続いています但し地方におい
ては実感なく、私達の生活環境は依然とし
て厳しい状況にあります。2007年は、今
日まで労働運動を支えてきた団塊世代の勇
退が始まります。このような時代の変革に
対応し、これまで以上に勤労者の福祉向上
と地域貢献を推進していきたいと思いま
すので、ご支援、ご協力をよろしくお願いし
ます。

隠岐
村上 孝三

新たな出発から1年余が経った隠岐地区は、
勤労者のための組織であるとの意識を高める勉
強会を役員から行い、会員に周知する行動をは
じめとし、各部会、イベント等の開催により会員
間の交流を進めてまいりました。今後、隠岐地
区が一体となり一段二段のステップアップを望み
活動を進めるには10地区労福協との情報の交
換が多岐にわたるものと考えますので、皆様
の一層のご支援ご協力をお願いいたします。

益田
吉岡 勝弘

明けましておめでとうございます。
新しい年の勤労国民を取り巻く環境は、医療・
年金などの福祉を中心に大幅な後退が予想され
ます。
福祉政策前進のため、今年も組織力を生かし
てともにがんばりましょう。

浜田
山本 好教

いざなぎ景気を越える戦後最大の景気拡大
といいつつ、私たち労働者には、格差社会、
ワーキングプアという言葉に代表されるよう
に年々生活が苦しくなっていくのが実感です。
地区労福協の活動も難しい時期となってき
ましたが、社会貢献事業を活動の柱として今
年も頑張りたいと思っておりますので、皆様のご支
援をよろしくお願いいたします。

区 分		安来	大田	江津	益田	合計	
開 設 日		11.24(金)	11.15(水)	11.4(土)	11.9(木)		
場 所		安来中国労働金庫支店	大田バスツール	江津商工会議所	益田労働会館		
派遣弁護士		丑久保	射 場	田 上	三 枝		
相談者の内容別分析	来訪者	男 性	4	5	4	3	16
		女 性	48	3	5	5	17
		合 計	3	8	9	8	33
	相 談 項 目	家庭問題	4	1	2	1	7
		相続問題	0	2	2	3	11
		税金問題	0	0	0	0	0
		交通問題	0	0	0	0	0
		契約問題	1	2	2	1	5
		金銭問題	0	1	2	3	7
		補償問題	0	1	0	0	1
	土地問題	7	1	1	1	3	
	利用媒体	広 報 誌	1	6	4	5	22
		立 看 板	0	1	3	0	5
		友人知人	0	0	0	1	1
		そ の 他	0	1	2	2	5
	相談者年代	20 代	0	3	1	0	4
		30 代	0	1	0	3	4
40 代		1	2	2	0	5	
50 代		1	1	3	1	6	
60 代		4	0	0	1	5	
70 代		1	1	2	3	7	
80 代		1	0	1	0	2	

2006年度 勤労者福祉キャンペーン (報告)

第27次無料法律相談

は、11月4日の江津会場を皮切りに、県下4会場で開催し、4名の弁護士と地区労福協のご協力を戴き、相談者総数は33名(男16名・女17名)でした。

※まとめ、反省は以下の通りであります。

1. 相談者総数は、33名(男16名・女17名)でした。

※昨年は29名(男15名・女14名)でした。

※今年は、昨年の5会場から4会場に変更し開設しました。

※年代別には、80代(2/0名)・70代(7/5名)・60代(5/3名)

50代(6/10名)・40代(5/5名)・30代(4/3名)

20代(4/1名)でした。

※(今年の相談者数/昨年の相談者数)

2. 広報媒体は、自治体の広報誌(22名)がトップでした。

※昨年も自治体の広報誌(18名)がトップでした。

3. 相談内容は、①相続 ②家庭・金銭 ③契約 ④土地問題が主な相談でした。

※昨年は、①金銭 ②相続 ③土地問題が主な相談でした。

4. 詳細は、左表を参照下さい。

2006ライフプランセミナー

は、10月7日(浜田会場)を皮切りに、「勤労者福祉向上キャンペーン」の一環として、島根県、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県経営者協会、山陰中央テレビジョン放送(株)、中国労働金庫島根県営業本部、全労済島根県本部、(財)県東部勤労者共済会、(財)県西部勤労者共済会など、多くの事業団体よりご後援を戴き、10月29日に松江会場、11月12日に出雲会場の県下3会場で開催したところ総数220名のご参加をいただき、各会場とも盛大に開催することができ、お陰様で滞りなく成功裡に事業を終了することができました。

つきましては、時節柄、遠路諸般ご多忙中にもかかわらず、ご参加戴きました皆様方に衷心より感謝申し上げます。



参加者の皆様方からの ご意見(抜粋)

(浜田会場)

43才・生活習慣病についてよく分かった。病気にかからない生活に注意して行こうと思った。

39才・時間がなかった分、十分なものは言えなかったのでは?講師の石原氏には短時間でうまくまとめてはいましたが、労働協約と同じ問題はあるが研修として理解を得るには時間的には難しかったと思います。

50才・最近、ろうさんが市中銀行と同じ銀行になりつつある。労働者の金融機関と言えなくなったので危惧していた。多重債務救済の取り組みにろうさんも尽力している様子を知り、少し安心しました。

(松江会場)

58才・厚生年金・国民年金(基礎年金)給付の件・負担の件、いろいろ分かりやすく説明いただき大変これからの人生の生活の上で勉強になりました。

41才・将来不安定であるが、なかなか自分の定年後を考える時がありませんでした。法改正もほぼ毎年あり、自分で知識を深めて行かなくてはならないと思いました。

59才・退職前後の手続き等、知識を得る為には短い時間での説明では全部理解出来ません。今後、資料等勉強しながら知識を得、楽しい今後の自分の生活をたてていきたいと思います。

(出雲会場)

47才・ライフプランの研修前にも聞いたことがあるが、三本柱に生きがいを入れてるのが良いと思う。だんだんと制度改正も向かう中で自分のことは自分でかかなくてはならないかと実感した。年齢不詳・年金・八幡講師の「はい、つぎ行きましょう。」という話し方がとても聞き取りやすく良かったです。

55才・はじめてこのセミナーに参加させていただきましたが、むずかしいところも涙もありました。また、次回もよろしくお願ひします。

	浜田会場	松江会場	出雲会場	全 体
参加者数	67	61	92	220
アンケート回収枚数	48	40	56	144
アンケート回収率	71.6%	65.6%	60.9%	65.5%
1. 記念講演				
○良かった	37 77.1%	36 87.5%	42 75.0%	114 79.2%
△まあまあ	10 20.8%	3 7.5%	13 23.2%	26 18.1%
×良くなかった	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	1 0.7%
□無回答	1 2.1%	2 5.0%	0 0.0%	3 2.1%
	48 100.0%	40 100.0%	56 100.0%	144 100.0%
2. 社会保障制度の基礎知識・退職後プラン (浜田会場は貸金業をめぐる労働者の役割)				
○良かった	23 47.9%	26 65.0%	39 69.6%	88 61.1%
△まあまあ	17 35.4%	9 22.5%	13 23.2%	39 27.1%
×良くなかった	1 2.1%	1 2.5%	2 3.6%	4 2.8%
□無回答	7 14.6%	4 10.0%	2 3.6%	13 9.0%
	48 100.0%	40 100.0%	56 100.0%	144 100.0%
3. 在職時からのライフプランと生涯保障設計				
○良かった	16 33.3%	26 65.0%	33 58.9%	75 52.1%
△まあまあ	20 41.7%	11 27.5%	19 33.9%	50 34.7%
×良くなかった	0 0.0%	2 5.0%	3 5.4%	5 3.5%
□無回答	12 25.0%	1 2.5%	1 1.8%	14 9.7%
	48 100.0%	40 100.0%	56 100.0%	144 100.0%
全体的なセミナー				
○良かった	32 66.7%	29 72.5%	41 73.2%	102 70.8%
△まあまあ	11 22.9%	7 17.5%	13 23.2%	31 21.5%
×良くなかった	0 0.0%	1 2.5%	1 1.8%	2 1.4%
□無回答	5 10.4%	3 7.5%	1 1.8%	9 6.3%
	48 100.0%	40 100.0%	56 100.0%	144 100.0%



西部労福協第25回研究集会参加報告

2006年11月9日(木)～10日(金)香川県丸亀市

中国労働金庫島根県営業本部 田中 進

11月9日・10日の2日間、香川県の丸亀市において開催されました。主催者である西部労福協から「社会変化が慌ただしいこの時期こそ、我々の自主福祉活動が求められる。実践報告などを聞き明日からの活動の参考にして欲しい。」との挨拶があり、つづいて来賓の香川県商工労働部、連合香川から、それぞれ歓迎の挨拶を受けました。今回の開催場所は事業破綻後に再生された「ニューレオマワールド」のホテルであり、テーマパークとして営業はしているものの、閑散とした状況に日本経済の一端を見る複雑な心境もあり、小川連合会長の「待たずに乗れるテーマパークが売りです。」と言われた言葉が残っています。

ともあれ、久方ぶりの西部労福協研究集会への参加であり、基調講演、実践報告を聴く中で、社会とどう関わり、どのような社会をめざすのか、今何をすべきなのかと考えさせられた時間でした。今後の労福協の果たす役割の重要性も再認識したところです。

1日目 ○基調講演「21世紀に活力ある労働者自主福祉活動を求めて」

連合総研 研究員 麻生 裕子

麻生研究員は、中央労福協・労金協会・全労済との共同研究「共助・協同・協働が拓く「労働者自主福祉」の新たな挑戦」(2006年4月)の策定に係わった方です。

労働者自主福祉活動の進むべき方向性について、次のようなサジェスチョンがありました。「人口減少と少子高齢化やリスク社会の深化が、日本における福祉状況の厳しさを拍車をかけ、社会保障・企業内福祉の縮小と所得の停滞や格差の拡大、雇用不安の中で働く人たちの自助も困難な状況におかれ、大きな生活不安の要因となっている。これから進むべき方向と

して地域軸を重視する必要がある。労働者自主福祉活動、労働組合は、自らもその構成員として、単なる「職域から地域」ではなく「地域軸を主体としたコミュニティの復興」を求めていかねばならない。働く人々を中心にその協働によって運動と事業を成り立たせていくためには、自身がコミュニティ、あるいはその中心軸としてのセンター機能を持つ必要がある。そして労福協には最小単位の「拠り所」、そこに行けば何かが生まれる、なんとかなる、きっかけがつかめるという「ワンストップ・サービス」の拠点が求められている。」

1日目 ○特別報告①「子育て応援タクシーの取り組み」

NPO法人わははネット 代表 中橋 恵美子

「わはは(輪母)ネット」とは、1998年に育児サークルとして集まった10組の親子から発足したものです。子育てをもっと楽しく、お互いの悩みを共有化して助け合おうとした母親たちの力・ネットワークが行政・企業まで動かし、2002年にはNPO法人化して更なる活動展開をしている事例が紹介されました。1998年の育児サークルができた当時は、子育てに係わる住民サービスが乏しく、「子育て中の母親たちの常識は社会の常識ではない。」と実感した中橋さんが起こした行動力はすばらしいものです。

香川県初の子育て情報誌の発行、商店街の空き店舗を使った子育て広場の開設等、行政の方へも積極的に働きかけて進めてきた話は、明るくユーモアたっぷりだが、母親としてのパワーを感じさせ、また人が集まることによって力となる「共助」の強さを実感させられました。その後、2004年には母親の目線で「子育てタクシー」を企画して香川県でテストスタート、その後はタクシー会社の協力もあり2006年11月現在で6県27社の「子育て応援タクシー」が走るまでになっています。

2日目 ○特別報告②「子育て支援事業 おかやま緊急サポートネットワークの取り組み」

岡山県労福協 事務局 枝木 俊彦

緊急サポートネットワーク事業は、2005年4月1日に厚生労働省が創設したものです。労働者が育児等をしながら働き続けることを可能にするために、病気、あるいは病気回復期にあり集団保育になじまない子供の預かりや、急な出張等の際の預かり等、育児に係わる臨時的、突発的、専門的なニーズへの確実な対応を可能にし、労働者が安心して働き続けることができる環境の整備を図り、労働者の失業予防、雇用の安定を目的とし

たものでした。岡山県労福協として、県下勤労者の雇用の維持・確保、時代にマッチした事業と捉えて、同年6月に事業内容の検討を始め、半年後の今年1月には活動を開始されるというスピーディーな展開に感心しました。全国で5県の労福協が支援事業に取り組んでいます。ただ、具体的な事業展開については、子育てをする方たちの目線で対処していく必要性を感じさせられました。

2日目 ○特別報告③「第38次欧州労働者福祉視察」

岡山県労福協 理事 鳥越 範博

一番印象に残った国、デンマークについての報告でした。「脅威の福祉国家デンマーク・貧乏人のいない国」と見出しがある資料には、所得の再配分が適正に機能し日本の格差拡大路線とは正反対の福祉国家の現状が詳細に報告されていました。週37時間労働で有給休暇は5週間、不景気を乗り越えるために女性の社会進出と教育への投資を試みた結果、世界トップクラスの国民所得を稼ぐ福祉国家となった国です。大金持ちも

いないが「貧乏人のいない国」と自国を誇る価値観は、教育や介護をはじめ、働き方や生き方など様々な点で私たち日本人とは違っています。鳥越氏は、現職の教師でもあるために教育のあり方に着眼されていますが、景気回復が実感として認識できない地方、広がる格差社会の現状からして考えさせられる報告内容でした。

出資法上限金利、引き下げを可決

貸金業法改正案 成立 12月13日

大筋、労福協等の要望に沿った改正

9月5日に発表された金融庁案の問題点については前号で指摘した。その後、労福協、弁護士、司法書士、市民団体等のネットワークによる運動が大きな力となり、最終的な政府案は私たちの要求に近いものとなった。その法案が、11月30日に衆議院本会議、12月13日に参議院本会議で可決され成立した。

島根県労福協は2006年度、クレ・

サラ（消費者金融）の高金利引き下げ等を求めて、司法書士、労働団体とも連携した国民運動を展開した。

金利引上げ論や自由金利論が席巻する中で、中央労福協の指導のもとで全県下で署名運動と議会請願行動、各地区での学習会を取り組んだ。

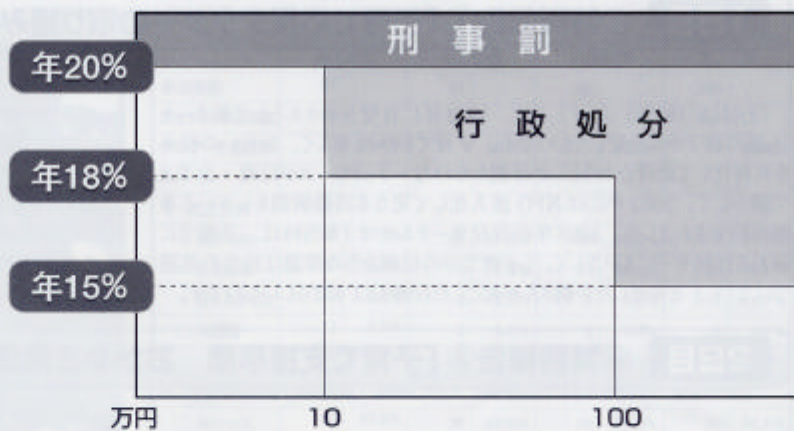
最高裁判決や金融庁有識者懇談会がグレイゾーン撤廃の打ち出したにもかかわらず12月に発表された金融庁案、与党の骨子案は、「特例金利」の抜け穴や利息制限法の実質引き上げが盛り込まれた。

しかし、340万人の署名や43都道府県議会の自治体意見書採択、2000人による国会デモなどの運動の高まりと世論の批判を受けて、与党が法案提出前に「特例」や「利息制限法引き上げ」を撤回させる大きな成果をあげることとなった。

残された課題への対応

出資法の上限金利が引き下げられるといっても、現実には数多くの多重債務者がグレイゾーン金利で苦しんでいる。労福協、弁護士、司法書士、市民団体等のネットワークによる体制を作り、労働金庫が行っている『生活応援運動』と連携した取組を展開すれば、多重債務者救済に大きな力が発揮できるはずである。

また、多重債務に陥らない賢い消費者となるための教育も重要な課題であり、県労福協は今年度もまた、県内高校生を対象とする消費者講座を労働金庫と協力して実施する。



- ・刑事罰の対象となる出資法の上限金利が年20%に
- ・利息制限法と出資法の間は行政処分の対象に

ご協力に対するお礼

貸金業制度改正の取組にあたって、議会請願では各地区労福協、連合地協、自治労傘下の組合には格段のご尽力をいただきました。また、署名活動には各地区労福協、連合産別、そこに所属する多くの労働組合員、個人の方々にお世話になりました。上記の報告のように大筋では私たちの要求に沿った改正内容となりました。

ご協力に対して厚くお礼申し上げます。

2006年12月

島根県労働者福祉協議会幹事会

◆貸金業規制法などの主な改正点◆

- ・出資法の上限金利を年29.2%から年20%に引き下げ、グレイゾーン金利を廃止
- ・年収の3分の1を超える融資は原則禁止
- ・1社で50万円超または総額100万円超になる融資には、年収等の資料取得を義務付け
- ・貸金業者に必要な純資産額を5000万円以上に引き上げ
- ・日賦貸金業者及び電話担保金融についての特例（年54.75%）廃止
- ・多重債務問題の解決に向け、政府に努力義務

ZENROSAI NEWS

全労済の自然災害保障付 火災共済

火災・地震・風水害などから、住まいと家財を守ります。

「時価」の契約

建て直せない!



不足分

燃えた時の価額しか
保障しません。

「再取得価額」の契約

再建できた!



住宅・家財と同等額の
ものを新たに購入できる
金額を保障!



築30年のご自宅が火事で全焼した場合

① 火災で万一被災された場合、
再取得価額で保障

② 落雷による被害も保障
家財の契約があれば、保障の対象です。
(多い例: パソコン・テレビ等)

③ 全労済の加入基準
住宅: 1坪あたり60万円 (築後年数にかかわらず同一)
(例: 延坪40坪×60万円=2,400万円)
家財: 世帯主年齢と家族人数によります。
(例: 世帯主年齢45歳、家族人数4人の場合1,900万円)

火災共済・火災保険に加入されていますか。点検してみましょう!!

中国ろうきん

飛躍に向けて

新たな商品・サービスを提案

中国労働金庫は、労金運動を取り巻く環境の変化を踏まえ、涉外体制を充実し、会員対応、高齢者・退職者対応を強化するなどとした新たな政策展開について会員に提案した。

新たな政策は、①サービス向上をめざし、利用者との接点を充実する②会員とのつながりを重視する③生涯取引を意識した高齢者・退職者への対応を強化する、というものだ。

この政策の中には、松江3店舗を松江支店に集約、大田支店を出雲支店に、江津支店を浜田支店に統合するという店舗政策も含まれている。

各地区で説明会開催

労金は、島根県営業本部が中心となり、労福協、連合の県および各地区役員会、労金の会員で構成する支店推進委員会(労金部会)役員会での説明を12月末までにほぼ終えた。

また、地域から店舗が撤退する大田、江津地区では、撤退後の具体的な会員サービスについて関心が強く、島根県営業本部も「新サービス・ダイジェスト版」を作成し、必要に応じて会員ごとの説明会も開催している。

1月には各支店ごとに全会員を対象とする推進委員会(部会総会)を開催し支店会員の意見を集約する。

県労福協で意見集約

各地区、各会員の意見は地区労福協、店推進委員会での討議を踏まえ、1月20日に予定している県労福協幹事会・地区会長会議で集約し、中国労金に伝えることとしている。

3月の臨時総会で決定

店舗の撤退については、各県での意見集約を踏まえ、1月23日に開催される中国労金理事会で3月に予定している臨時総会議案としての取扱を決定する。

〈問合せ先〉

「中国ろうきんの飛躍に向けて」については、中国労働金庫島根県営業本部または最寄の営業店にお問合せください。

中国労働金庫島根県営業本部
TEL.0852(27)1600

島根県民のしあわせづくりのため果敢にチャレンジします。会員各位のご活躍とご多幸を祈念します。



中国労働金庫
島根県営業本部
本部長

遠藤 渡

もっと、ずっと〈ろうきん〉働く
人の生涯にわたって役立つ生活
応援運動を進めます。



全労済島根県本部
理事長

浅沼 延夫

相互扶助の理念を更に強く高く
掲げ、皆様の幸せづくりに邁進
します。



連合島根
会長

矢倉 淳

働く人たちの格差拡大に歯止め
をかけ、労働を中心とする福祉
型社会の実現をめざします。



(財)しまね・さわやか
生涯福祉センター
理事長

矢倉 淳

皆様の為、地域の為、「まめで
長生き」をめざし、高齢者支援
事業・在宅介護事業に邁進しま
す。



島根県生活協同組合
連合会
会長理事

鎌田 憲男

生協制度の見直しが検討されて
います。
生協の社会的役割の発揮を一
層進めます。



フォーラム平和・
人権・環境しまね
代表

杉谷 肇

平和憲法の理念と教育の憲法で
ある「教育基本法」を守り、核
のない、争いのない世界を未来
の子供たちに!



(財)島根県中央労働
福祉センター(労働会館)
理事長

矢倉 淳

どなたにでも、手軽に安心して
使っていただける「労働会館」
をモットーにお客さまに愛される
会館をめざします。



日立安来関連
労組連合会
議長

石塚 博

職場と共通の情勢認識のもと、
方向を見誤らない対応に努めます。



島根県友愛会
会長

仲田 敏幸

今年も頑張ります!
働く人の明日のために

編集委員

監事

事務局
幹事

会長代行
副会長

本年も
宜しくお願
い
申し上げます。

神門 至 県労働協事務局
竹下陽子 県労働協事務局
南木憲治 中国労働金庫
石原 淳 全労済島根県本部

岸 道三 連合島根
岩田守弘 連合島根
石塚 博 日立関連
土井正明 連合島根
桐田直人 連合島根
小村亮二 連合島根
宇都宮勇 連合島根
佐藤伸廣 連合島根
山縣泰枝 しまね・さわやか
原田圭介 労働会館
鎌田憲男 県生協連
大下哲夫 全労済島根県本部
古川信正 中国労働金庫

神門 至 幹事会推薦
堀内幹夫 連合島根
郷原和弘 連合島根
仲田敏幸 連合島根
永野春樹 連合島根
矢倉 淳 連合島根
浅沼延夫 全労済島根県本部
遠藤 渡 中国労働金庫
大崎康弘 幹事会推薦

あなたのまわりの情報をお知らせください。あて先は、「しまねろうふく」編集部まで。

しまねろうふく 2007.1 vol.352

2007年1月1日発行(1・3・4・6・8・10月発行)
編集/「しまねろうふく」編集部 発行責任者/神門 至
発行/島根県労働者福祉協議会 松江市御手船場町557-7 TEL0852-23-3302

HOME PAGE <http://shimane.rofuku.net/>

E-mail : rofuku@gaea.ocn.ne.jp